ウィークリー・マーケット・レポート

2016年1月18日

◎おもな出来事

・米国：11月の求人数は前月から増加した。12月の小売売上高は前月から小幅ながら減少した一方、1月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報）は前月から上昇した。地区連銀経済報告によると大半の地区で経済活動が拡大、加速したとの判断が示された。・欧州：11月のユーロ圏鉱工業生産は市場予想を下回った。ECBが追加金融緩和を決定した12月の理事会議事録によると、中銀預金金利や月間の資産購入増額に関する議論が明らかになった。・日本：11月の機械受注は市場予想を大幅に下回った。2015年度補正予算案が衆議院で可決された。・新興国：12月の中国貿易統計（前年比、米国・ドル建て）では輸出入がともに市場予想に対して小幅の減少にとどまった。

✔外国為替相場の動き

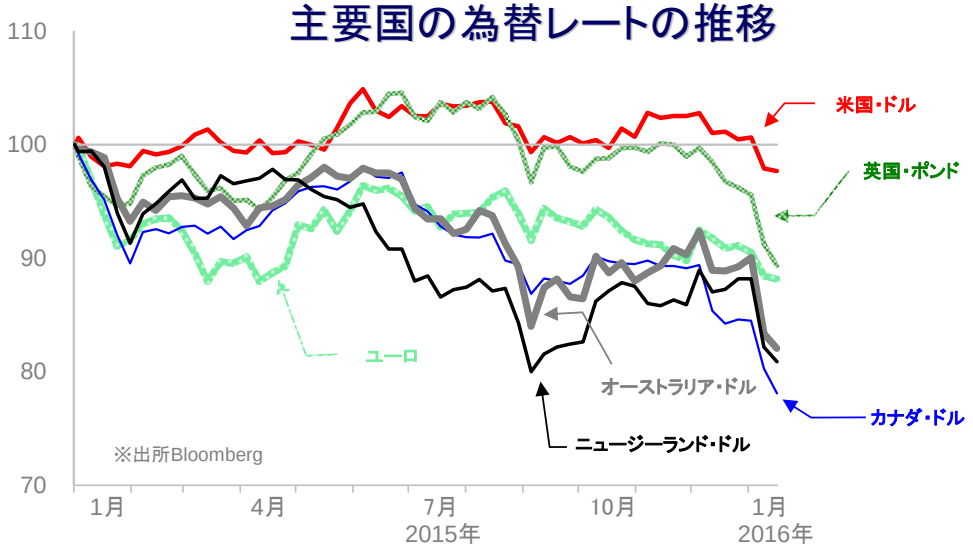
原油価格の下げが続き、投資家がリスク回避姿勢を強める中、カナダ・ドルや南アフリカ・ランドなどの資源国通貨が米国・ドルや日本・円に対して下落

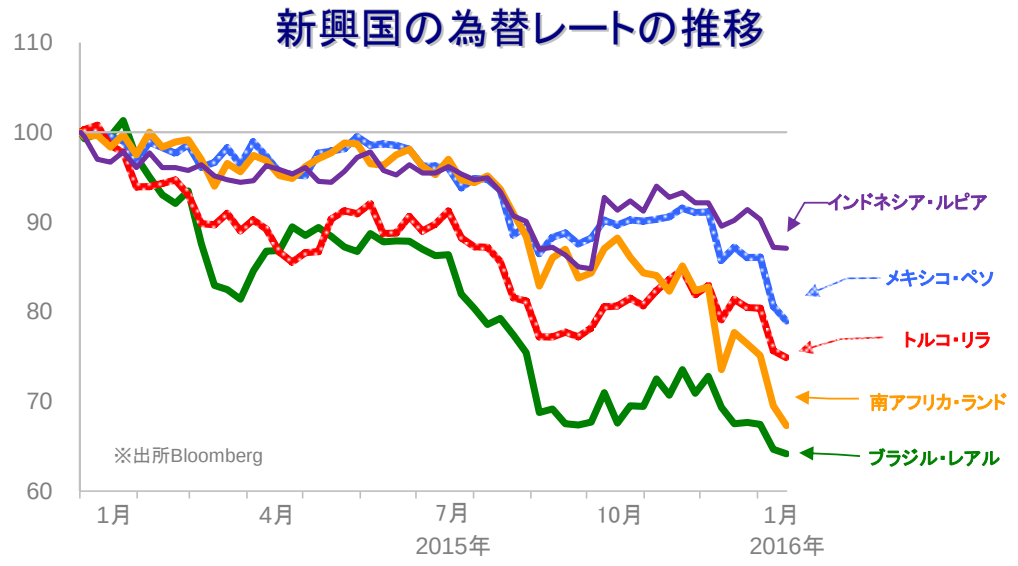
- ○ 英国・ポンドは、11月の鉱工業生産が市場予想を下回ったことから下落
- ○ カナダ・ドルは、12月の住宅着工件数が市場予想を下回ったことから下落
- ○ 南アフリカ・ランドは、週初に暴落したが直後に急騰。その後はじり高となったものの、週末には再び下落
- ○ 中国人民銀行は、香港市場で自国通貨買い市場介入を実施。中国・人民元は、オンショア（中国本土の市場における取引）とオフショア（本土以外の市場における取引）の為替レートのかい離幅が縮小

✔ 外国為替市場

	通貨	1月15日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	116.98	117.26	-0.24%
	ユーロ	127.71	128.12	-0.32%
	英国・ポンド	166.71	170.29	-2.10%
	カナダ・ドル	80.48	82.75	-2.75%
	オーストラリア・ドル	80.27	81.53	-1.54%
	ニュージーランド・ドル	75.53	76.75	-1.58%
新興国	ブラジル・レアル	28.904	29.130	-0.78%
	メキシコ・ペソ	6.407	6.539	-2.02%
	トルコ・リラ	38.383	38.781	-1.03%
	南アフリカ・ランド	6.964	7.196	-3.22%
	インドネシア・ルピア※	0.841	0.842	-0.12%
	中国・人民元	17.781	17.778	+0.02%

※100外貨あたりの対円レートを表示





※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年1月18日

✔ 株式市場

	国	株価指数	騰落率(※) 祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載	2014年末比 騰落率
主要国	日本	日経平均株価	-3.11%	-1.74%
		東証株価指数(TOPIX)	-3.10%	-0.36%
		JASDAQ INDEX	-3.45%	3.76%
	北米 米国	ダウ工業株30種平均	-2.19%	-10.30%
		S&P500	-2.17%	-8.67%
		ナスダック総合株価指数	-3.34%	-5.23%
	カナダ	S&Pトロント総合指数	-2.99%	-17.49%
	欧州ほか 英国	FTSE100	-1.83%	-11.60%
	ドイツ	DAX	-3.09%	-2.65%
	フランス	CAC40	-2.85%	-1.46%
	イタリア	FTSE MIB	-3.39%	0.97%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.96%	-9.58%
新興国	アジア 中国	上海総合指数	-8.96%	-10.32%
	韓国	韓国総合株価指数	-2.02%	-1.92%
	香港	ハンセン指数	-4.56%	-17.30%
	台湾	台湾加権指数	-1.67%	-16.60%
	インド	S&P BSE SENSEX	-1.92%	-11.07%
	その他 ロシア	RTS指数(ドル建て)	-11.38%	-17.42%
	トルコ	イスタンブール100種指数	0.64%	-17.10%
	ブラジル	ボベスパ指数	-5.03%	-22.87%
	メキシコ	ボルサ指数(IPC)	1.45%	-5.33%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-2.38%	-5.65%

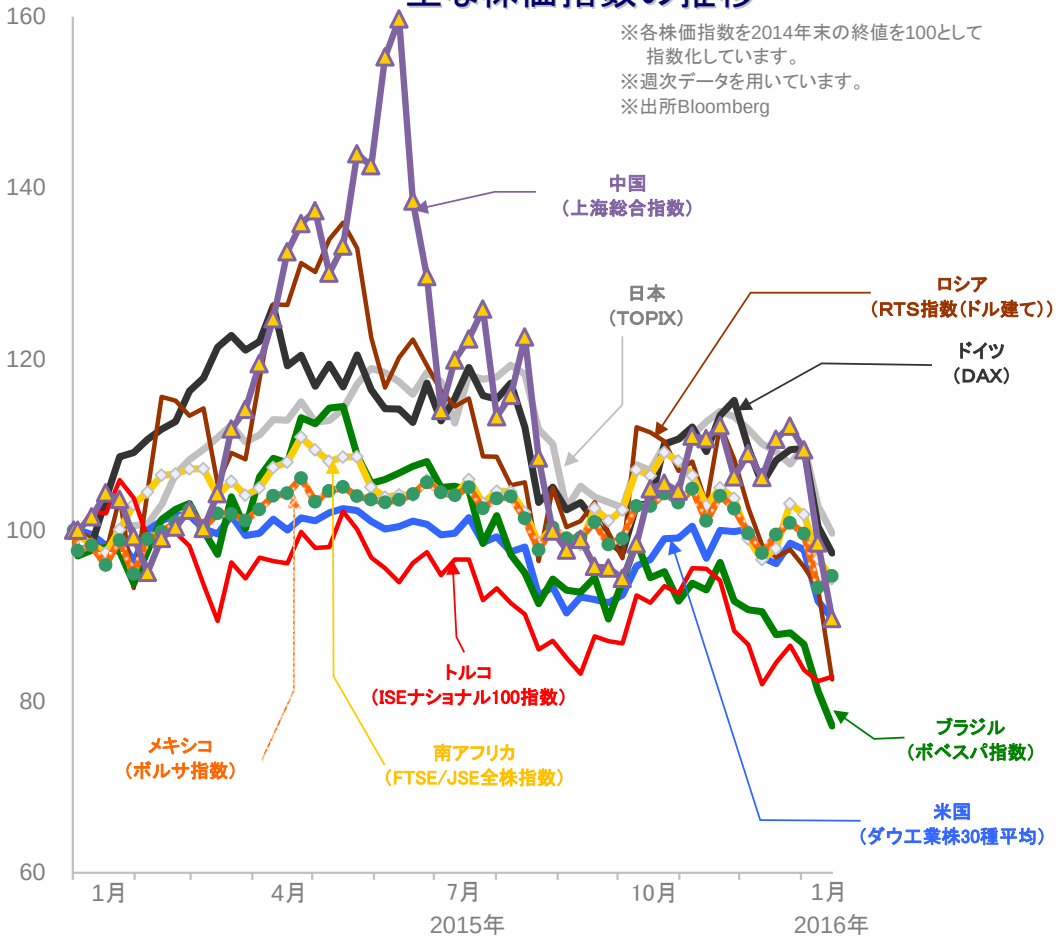
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、世界景気に対する懸念を受けた投資家のリスク回避姿勢から、概ね下落

- ○ 中国では、景気に対する根強い懸念から大幅に下落
- ○ ロシアの上記株価指数は、ロシア・ルーブルが下落した影響もあり、大幅に下落
- ○ メキシコでは、時価総額の比較的大きい銘柄が週半ばにかけて堅調に推移したことなどから、小幅に上昇

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年1月18日

✔ 金利

	国		1月15日	前回基準日	差
			祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	日本	10年国債利回り	0.221%	0.229%	***-0.008%***
	米国		2.036%	2.116%	***-0.080%***
	ドイツ		0.540%	0.514%	***+0.026%***
	英国		1.662%	1.770%	***-0.108%***
	カナダ		1.153%	1.297%	***-0.144%***
	オーストラリア		2.694%	2.776%	***-0.082%***
	ニュージーランド		3.307%	3.402%	***-0.095%***
新興国	ブラジル	政策金利	14.25%	14.25%	±0.00%
	メキシコ		3.25%	3.25%	±0.00%
	トルコ		7.50%	7.50%	±0.00%
	南アフリカ		6.25%	6.25%	±0.00%
	インドネシア		7.25%	7.50%	***-0.25%***

✔ REIT、商品市況

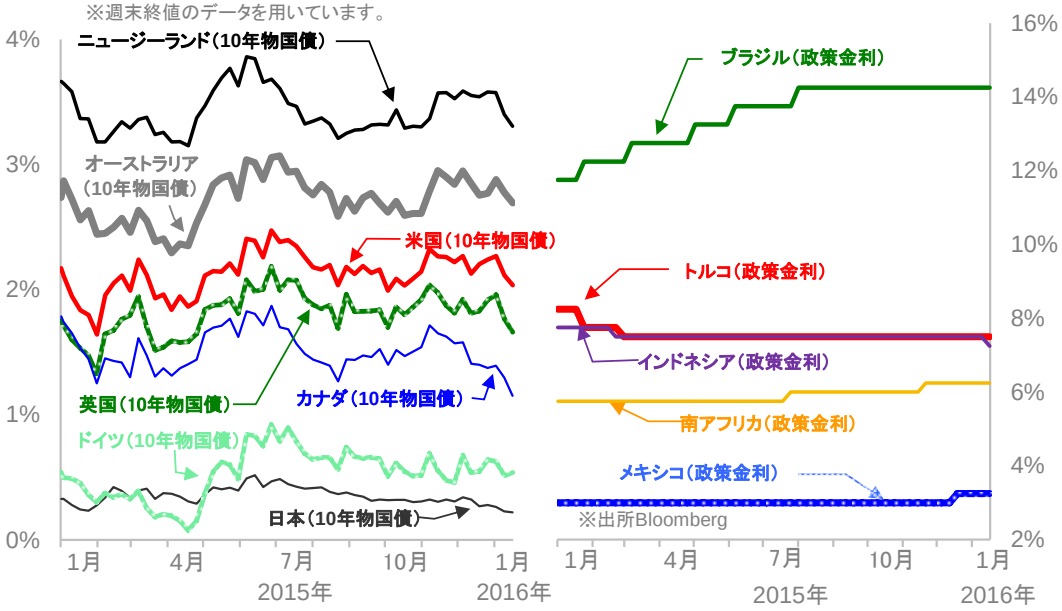
	1月15日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載	
○ REIT			
東証REIT指数	1663.48	1682.84	-1.15%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	234.01	239.35	-2.23%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	29.42	33.16	-11.28%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	159.93	168.58	-5.13%
ニューヨーク金先物(2月限月)	1090.70	1097.90	-0.66%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービシーズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

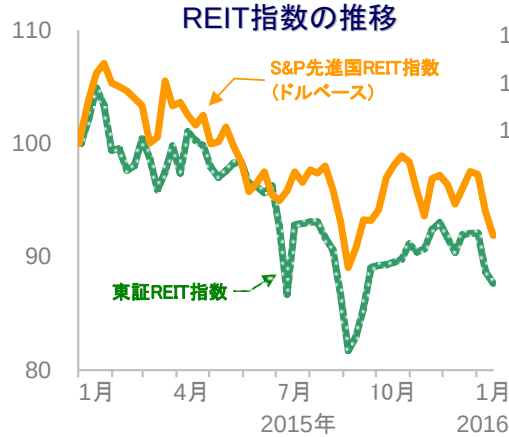
マーケットの動き

世界の長期金利は、投資家のリスク回避の動きから概ね低下
- ○ 日本の長期金利は過去最低水準に低下した後、小幅に戻した
- ○ 英国では現行の金融政策維持、インドネシアでは政策金利の引き下げを決定
- ○ 原油価格は、イランが輸出を拡大するとの見方などから大幅に下落

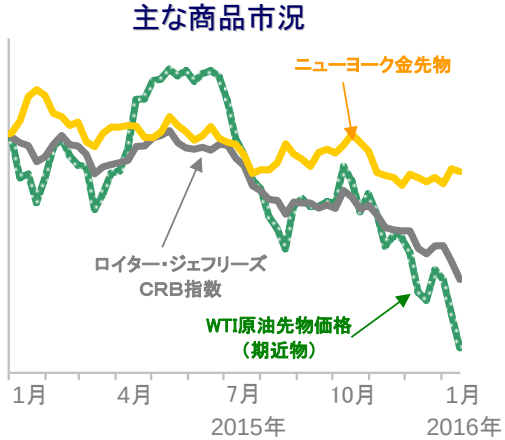
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況

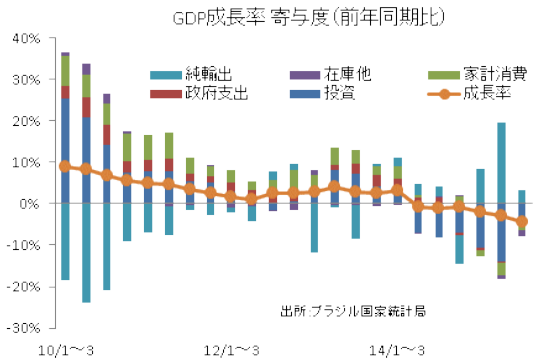


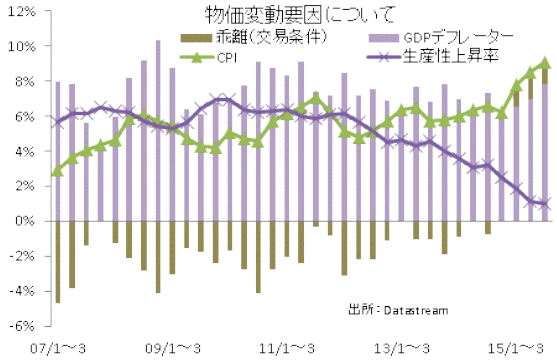
※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

○ 新興国経済について（その2）

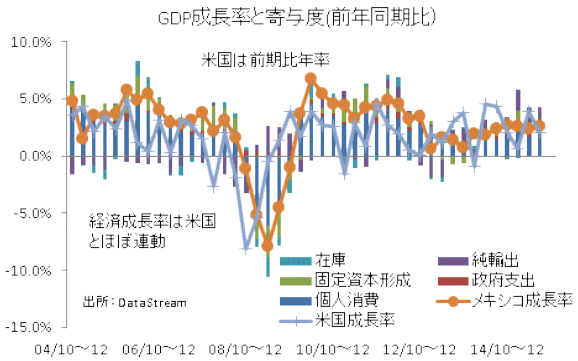
ブラジル

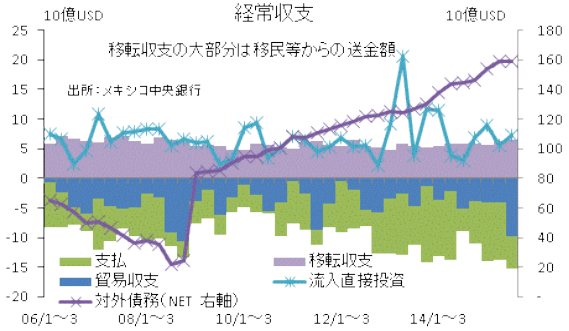




※次頁に続く

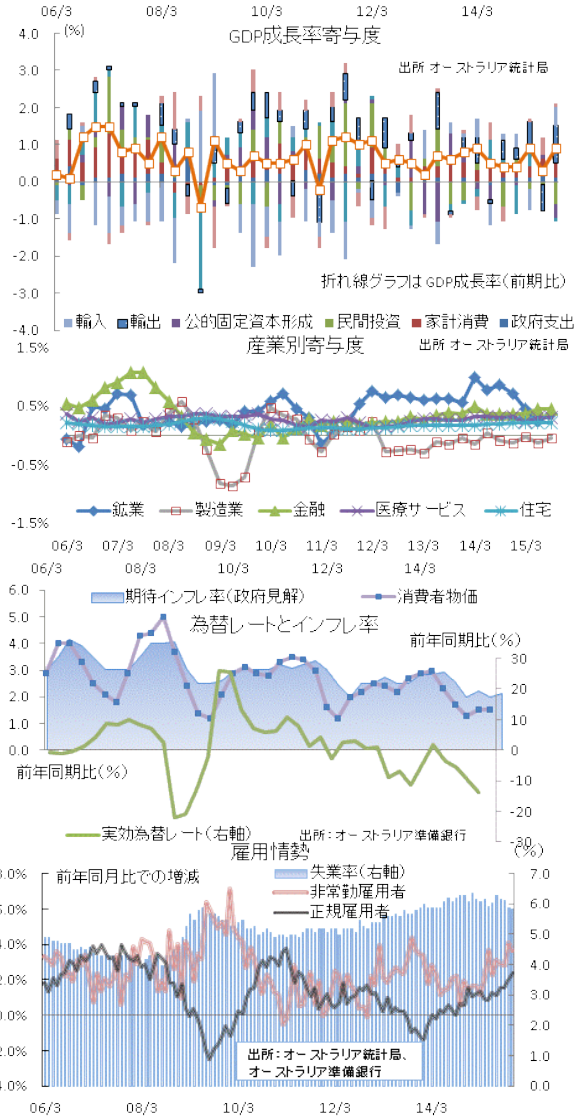
メキシコ





※次頁に続く

オーストラリア



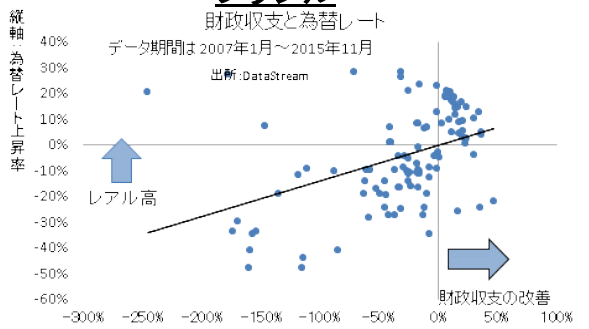
失業率の上昇過程では非常勤雇用で調整を行っていたが、好転し始めている

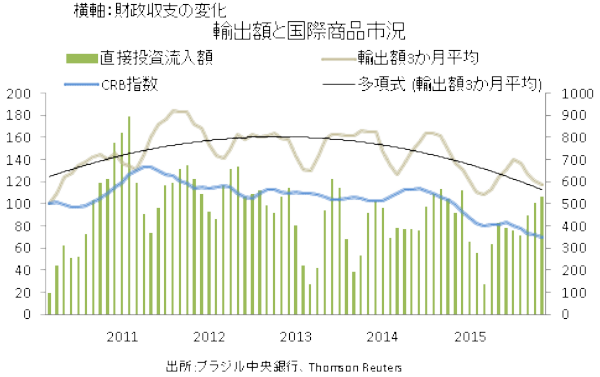
※次頁に続く

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。

○ 新興国経済について（その2）

ブラジル

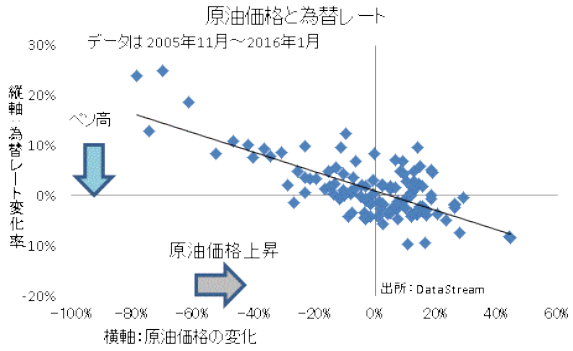


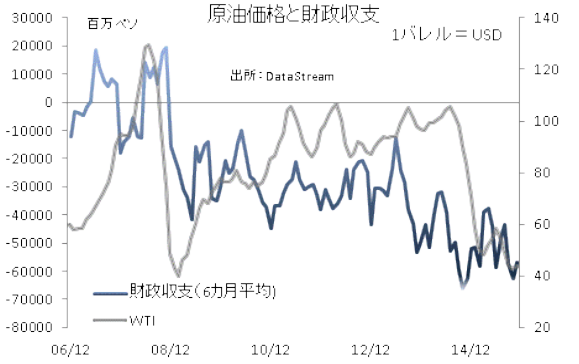


2010年1～3月期を100として指数化。
一次産品はブラジルの輸出額の約47%（2013年）を占める（JETRO HPより）

景気の減速から経済成長率のマイナス状態が続いている。同国内エコノミストや国際機関等の予測では2016年中もマイナス成長が続くとしている。自国通貨安や生産性低下の影響もありインフレ率の高止まりがみられる。また財政収支の改善の遅れにより大手格付会社が同国の発行体格付を投資適格から引下げた。これらが為替レートの下落要因となっている。一方で自国通貨安により純輸出のプラス寄与度は高まっている。直接投資の流入については徐々に減少しているが急減には至っていない。ただ中国景気の減速による輸出の伸び悩みが予想され経済の先行き不安が払しょくできない状況が続いている。不正・汚職疑惑により大統領の弾劾手続きが開始されるが成立するか否か不透明、財務相の辞任もブラジル・レアルの売り材料とされた。米国の利上げは織り込まれていたが、今後本格的な資本流出阻止のため追随利上げが予想される。

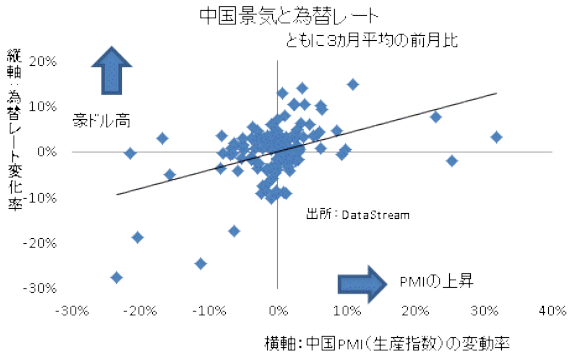
メキシコ

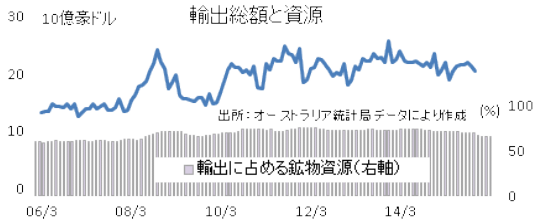




米国景気の好調もあり、経済成長率は緩やかに上昇している。個人消費は好調、良好な米国経済を受けて純輸出のプラス寄与がみられる。移民を中心とした海外からの送金額は高い水準を維持している。やはり原油価格の下落による悪影響が各方面におよんでいる。金額ベースでの輸出減による国際収支の悪化が予想されること、財政収支も原油価格に連動する傾向にあるため同悪化が続くとみられること、エネルギー解放政策により外国資本の流入が期待されている。しかし、原油価格の低迷で失速感もみられること、為替レートも原油価格に連動する傾向がみられることなどから、メキシコ・ペソの軟調な展開が予想される。

オーストラリア





中国のシェアは2013年10月の39.5%から34%強まで低下

景気は緩やかに回復している。ただ輸出の回復や家計消費が好調な一方で、資源価格安が長期化しており投資は低調となっている。産業別ではやはり鉱業の不振が顕著にみられる。輸出全体に占める資源のシェアも減少している。資源の主要輸出先である中国景気の減速を受けて輸出の頭打ちがみられるが自国通貨安もあり成長率への寄与度はプラスとなっている。為替レートの下落基調が目立っているが、中国景気と連動する傾向がみられることから同レートの急速な回復は望みにくい。そうした中でも自国通貨安によるサービス業従事者が増加し雇用の改善が始まっている。現在のところ自国通貨安による輸入インフレなどの悪影響もみられず、輸出競争力、雇用増による個人消費の底上げ期待もあり景気の緩やかな成長が続くと予想される。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。